掲載日:2012年06月16日,面名:M106X0,記事ID:K201206160A0M106X00012
(C)河北新報社

がれき有効活用 産学が連携組織

仙台で設立総会

東日本大震災で発生したがれきの有効利用を目指す産学連携組織「がれき処理コンソーシアム」が15日発足し、仙台市で設立総会があった。がれきを復興資材に再生利用して処理量を減らすなど、復旧、復興に向けた技術的支援に取り組む。

コンソーシアムには東北大、宮城大に加え、建設、鉄鋼、セメント業界などから36社が参加。総会では、代表に就任した久田真東北大大学院教授（土木工学）が「がれき処理は進まず、有効利用が不可欠だ。産学が連携して得た技術・研究ノウハウを被災地の復興に役立てる」と設立目的を説明した。

震災がれきの有効利用を目指すコンソーシアムの設立総会

コンクリートがれきと津波堆積土砂、焼却灰を対象に研究を進める。鉄鋼の製造過程で出るスラグと堆積土砂を混合した盛り土や、焼却灰を原料にしたコンクリート用骨材といった復興資材への活用策を検討していく。

がれきの処理終了後は、震災前から出ていた建設廃棄物、下水汚泥、ごみ焼却灰の有効利用に開発技術を応用し、東北地方での資源循環型社会の構築を目指す。